

---

# みずほ経済・金融ウィークリー

2021.10.11

みずほリサーチ&テクノロジーズ



## 先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

### 【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の新規感染者数は減少傾向。日本でも全国的に感染者数が減少。新学期に伴う子供の感染再拡大も引き続き抑制されている模様
- 米国では、9月雇用者数は減速も中身は良好であり、11月テーパリング開始の計画には影響せず。感染ピークアウトを追い風に、9月下旬以降の接客サービス消費には復調の兆し。ユーロ圏の8月小売は、経済活動再開に伴う財需要の増加が一服し、概ね横ばいで推移。一部の主要国では厳格なワクチンパスの運用が重石に。中国では、一部地域での散発的なコロナ感染が収束したが、国慶節休暇明けの新規感染動向には要注意
- 日本の9月景気ウォッチャー調査では、緊急事態宣言の解除発表を受け景気の先行き判断が大幅に改善
- インフレへの警戒感や雇用の改善を背景に、米長期金利は、6月初旬以来となる1.6%台まで上昇。日米金利差の拡大を背景に、2020年2月以来の円安・ドル高水準に

### 【今週の注目点】

- 米国の9月コアインフレ率は再加速を予想。9月小売統計は自動車除く財消費の堅調さを確認する見込み。日本の8月機械受注は、非製造業が持ち直し、前月比プラスと予測

## 《目次》

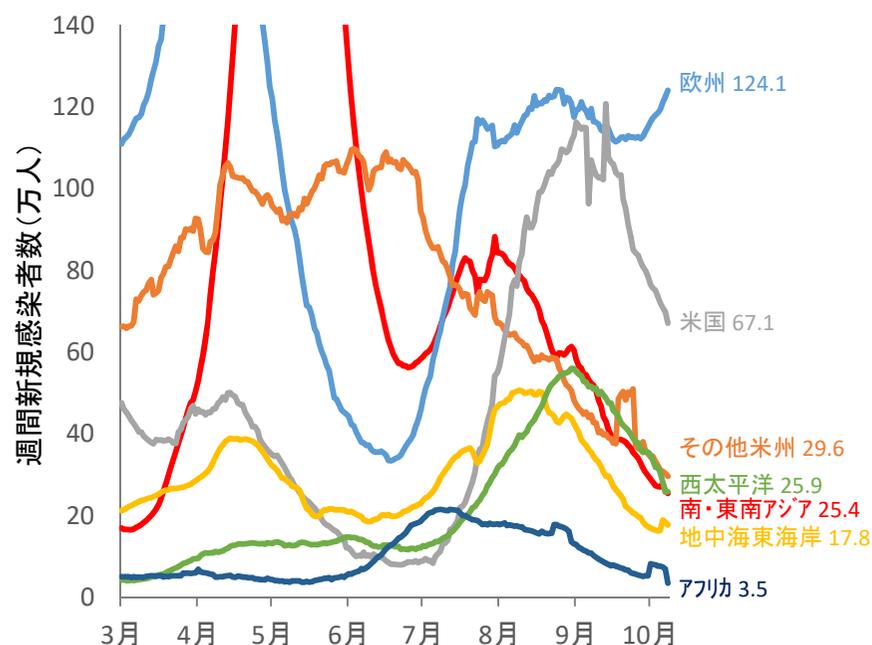
---

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 9
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 11
欧州	P 16
中国・アジア・新興国	P 18
日本	P 19
＜金融市場＞	
内外金利	P 22
内外株式	P 23
為替	P 24
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 25

## 世界の感染動向: 新規感染者数は減少傾向

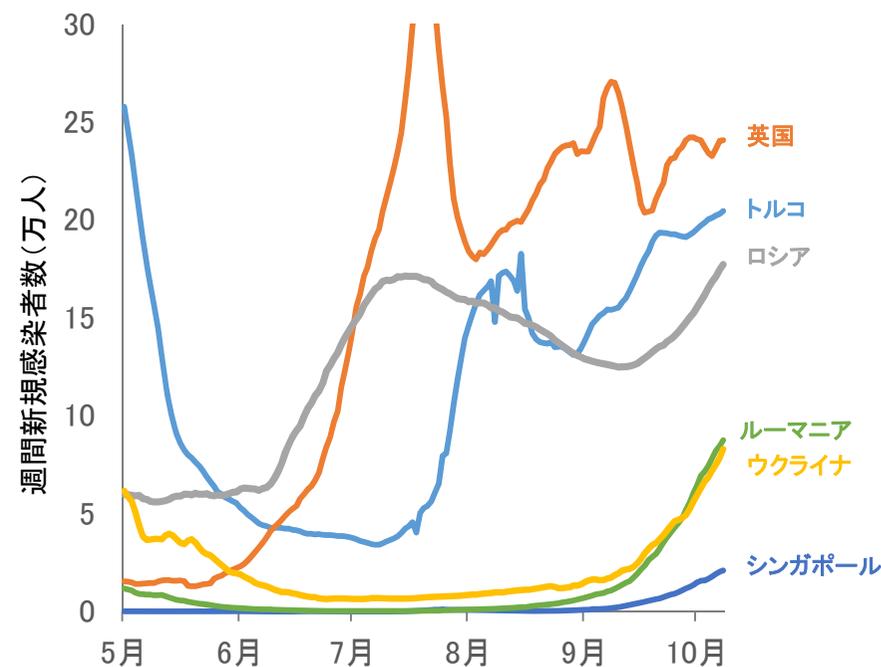
- 世界の累積感染者は10/11朝時点集計で2億3,780万人
- 世界の週間新規感染者数は293万人(前週:316万人)と減少傾向が継続
  - 米国、ドイツ、フランス、イタリアなど欧米主要国をはじめ、多くの地域で新規感染者数が減少
  - そうした中、8割が接種を終えたシンガポールでは感染拡大に歯止めがかからず。欧州ではロシアやトルコ、ルーマニア、ウクライナの感染者数が増加。英国は引き続き高原状態

### 世界の週間新規感染者数



(注) 10/10時点集計値(直近データは10/8)。地域区分はWHO基準  
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

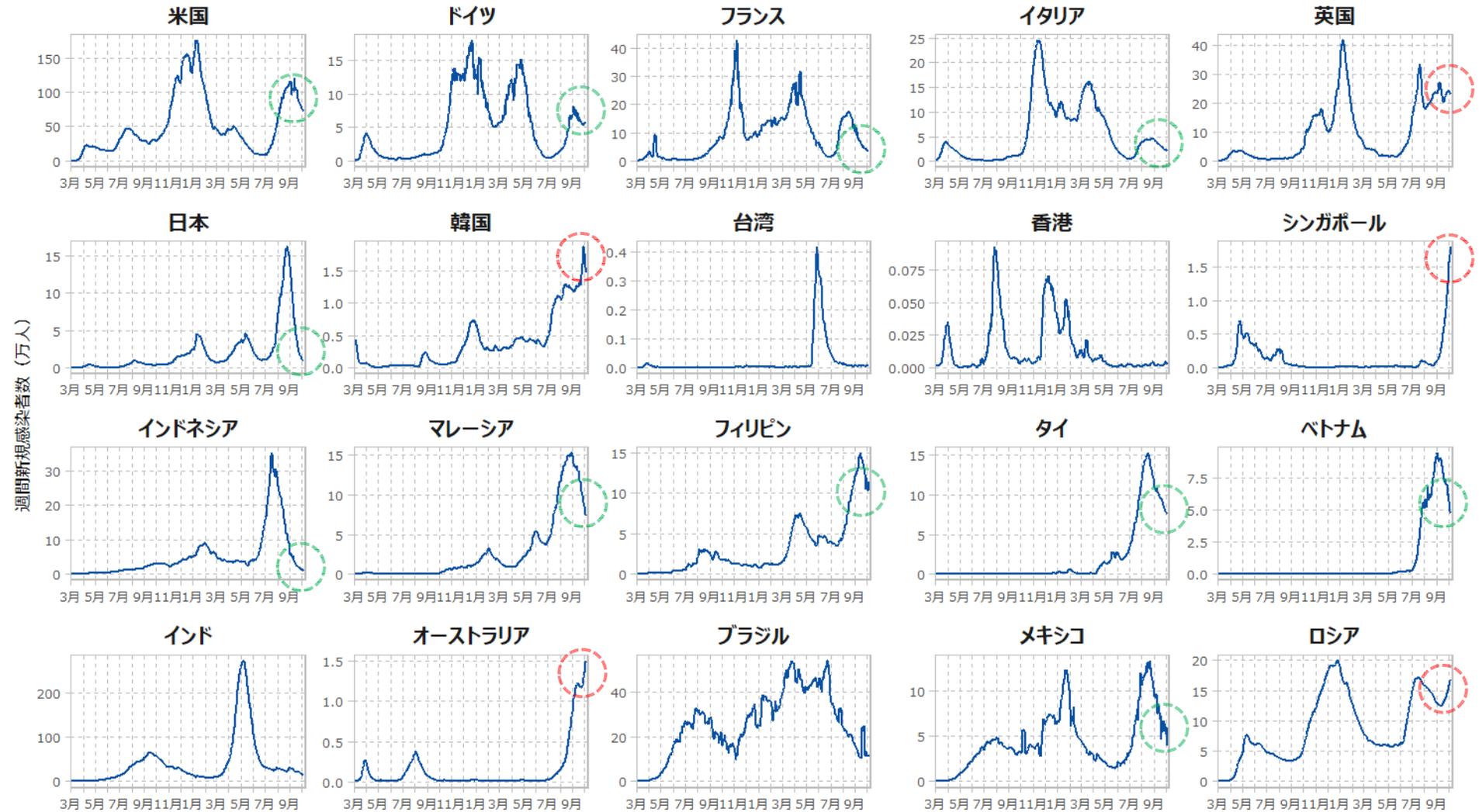
### 足元の感染増加幅が大きい国の週間新規感染者数



(注) 10/10 時点集計値(直近データは10/8)  
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向：欧米主要国を中心に感染減少傾向。一方、英国・ロシアが高水準

## 主要国の週間新規感染者数

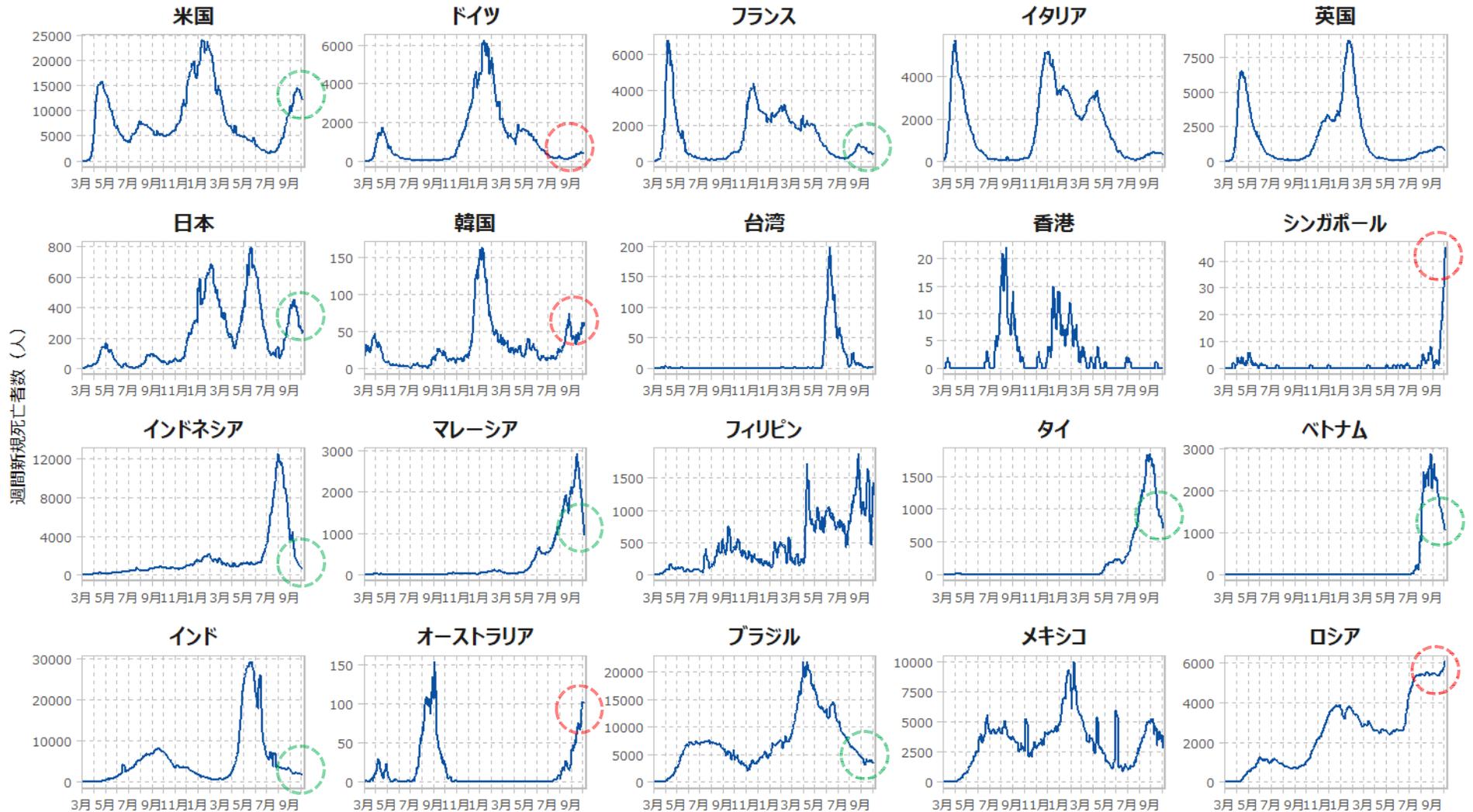


(注) 10/7時点集計値(直近データは10/5)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 世界の感染動向:シンガポールでは死亡者数も増加

## 主要国の週間新規死亡者数



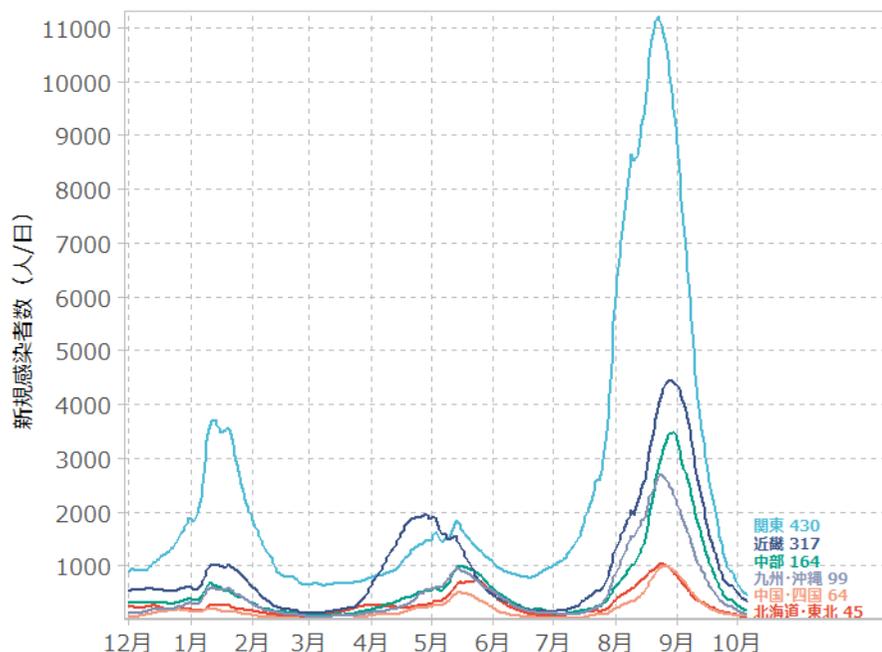
(注) 10/7時点集計値(直近データは10/5)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本:全国的に感染者数の減少傾向が続く

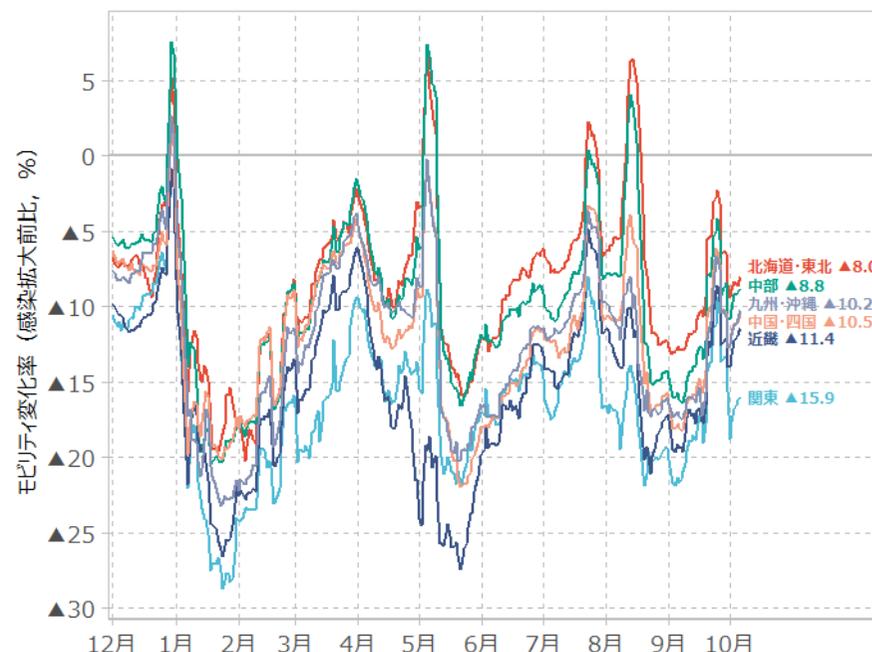
- 日本の感染者数は全国的に減少傾向が継続。関東の新規感染者数は第5波拡大前を大きく下回る水準に
  - 東京では全世代で感染者数が減少しており、新学期に伴う子供の感染再拡大も引き続き抑制されている模様
- 小売・娯楽モビリティは9月連休の上昇後、10月初にかけて再び低下したが、足元では夜間中心に人出が再び増加
- なお、感染急減の背景には、ワクチン接種進展による発症抑制が影響している可能性
  - ワクチン接種により感染しても発症が抑制されることで、検査対象とならず、感染者数に計上されない人がいるとみられる。こうした潜在的な感染者の規模や増減を把握することが今後の課題に

地域別の新規感染者数(7日平均)



(注) 10/7時点集計値(直近データは10/6)  
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地域別の小売・娯楽モビリティ

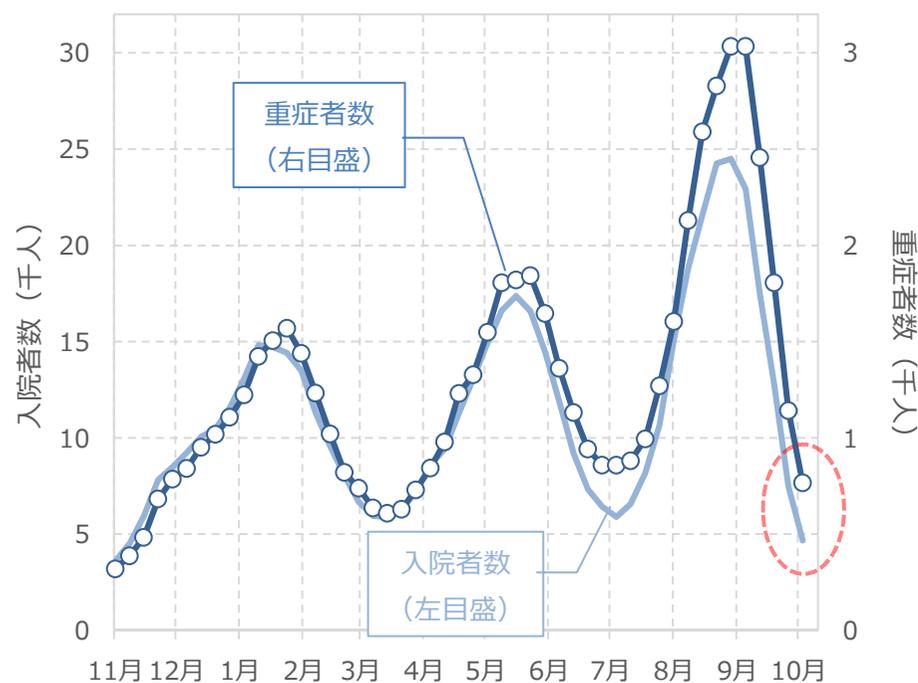


(注) 10/9更新版(直近データは10/6)  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：入院・重症者数の減少を受けてコロナ病床縮小の動き

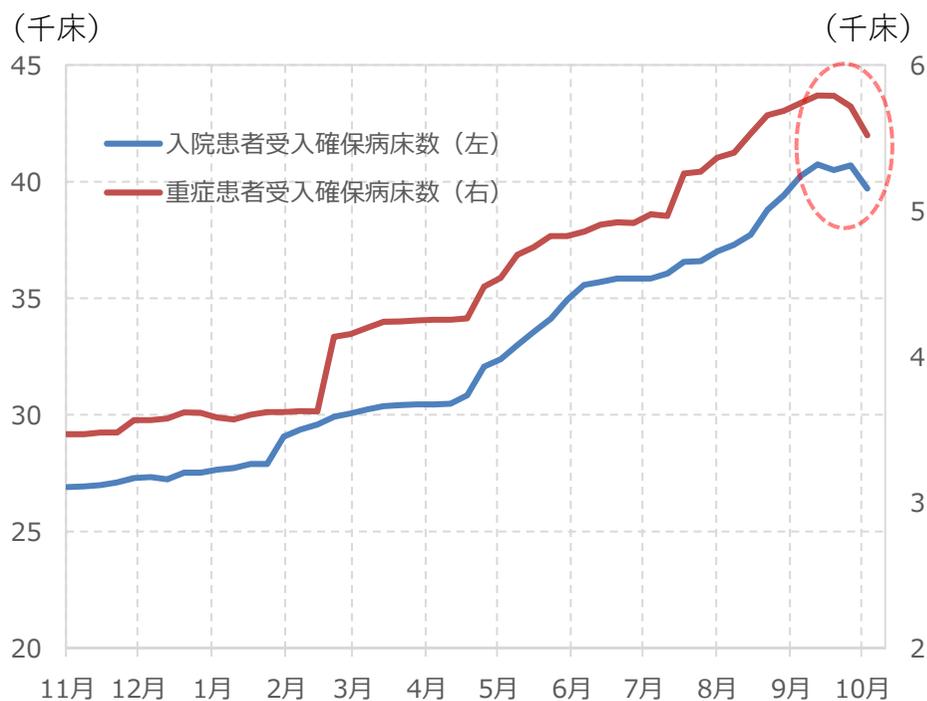
- 全国の入院者数は10/6時点で4,673人(前週比▲2,794人)と減少継続
  - 重症者数も767人(前週比▲375人)と7/21以来2カ月半ぶりに1000人を下回る
- 入院・重症者数の減少を受けて受入確保病床縮小の動きが広がる
  - 東京都は10/7のモニタリング会議で医療体制をレベル3相当(一般:6651床、重症:503床)からレベル1相当(一般:4000床、重症:300床)へ引き下げることを決定

### 全国の入院者数と重症者数



(注)重症者数は人工呼吸器・ECMO使用に加えICU患者も含む国基準  
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 入院・重症患者受入確保病床数



(注)「療養先調整中」は2021年5月以前は「確認中の人数」  
(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：主要ステージ判断指標の変化(黄色：ステージⅢ、赤色：ステージⅣ)

■ 全ての都道府県で入院病床使用率、感染状況の指標がステージⅡ以下に

10月8日 公表値		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (10/5時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (10/5時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~10/7(1W)時点) (人) (前週差)
		ステージⅢの基準 20%	20%	15人
ステージⅣの基準		50%	50%	25人
北海道・東北	北海道	5.3 (▲4.4)	2.2 (▲4.8)	2.3 (▲3.3)
	青森	8.6 (▲13.9)	12.9 (▲6.5)	4.3 (▲8.2)
	岩手	2.6 (▲0.3)	0.0 (+0.0)	0.5 (+0.1)
	宮城	7.4 (▲5.0)	5.6 (+0.0)	1.3 (▲4.4)
	秋田	2.6 (▲0.7)	4.5 (+0.0)	3.0 (+1.7)
関東	山形	3.4 (▲7.6)	0.0 (+0.0)	1.1 (▲1.3)
	福島	4.9 (▲1.9)	8.2 (+0.0)	1.3 (▲0.7)
	茨城	11.0 (▲4.8)	12.9 (▲5.7)	4.3 (▲4.6)
	栃木	13.9 (▲4.4)	8.7 (▲8.7)	5.4 (▲4.1)
	群馬	11.2 (▲7.6)	11.8 (▲3.9)	3.2 (▲2.0)
中部	埼玉	19.6 (▲8.6)	22.4 (▲2.6)	6.5 (▲5.8)
	千葉	16.7 (▲8.3)	38.9 (+7.1)	6.2 (▲4.9)
	東京	11.0 (▲6.5)	21.7 (▲10.2)	7.8 (▲5.2)
	神奈川	16.9 (▲13.5)	24.3 (▲14.8)	6.5 (▲5.9)
	新潟	12.8 (▲6.5)	2.7 (+0.9)	4.1 (▲2.2)
近畿	富山	3.6 (▲2.6)	2.8 (▲5.6)	2.2 (▲0.7)
	石川	17.5 (+5.4)	2.7 (▲2.4)	5.7 (+0.1)
	福井	8.5 (▲9.7)	4.2 (+0.0)	3.6 (▲2.2)
	山梨	4.6 (▲13.9)	0.0 (+0.0)	2.6 (▲7.4)
	長野	5.3 (▲5.3)	2.3 (+0.0)	2.9 (▲0.4)
	岐阜	10.4 (▲4.4)	5.1 (▲5.1)	7.5 (▲4.0)
	静岡	4.5 (▲5.1)	3.2 (▲8.1)	2.0 (▲3.1)
	愛知	13.9 (▲12.4)	12.6 (▲11.5)	6.3 (▲7.7)
	三重	10.0 (▲8.1)	3.9 (▲2.6)	3.4 (▲2.1)
	滋賀	19.6 (▲4.1)	1.9 (+0.0)	5.4 (▲3.7)
中国・四国	京都	11.8 (▲10.0)	8.7 (▲5.0)	7.0 (▲5.3)
	大阪	17.6 (▲3.9)	14.7 (▲6.7)	13.7 (▲10.5)
	兵庫	18.0 (▲10.8)	18.3 (▲3.5)	9.0 (▲6.9)
	奈良	13.6 (▲14.3)	14.7 (▲5.9)	5.5 (▲4.7)
	和歌山	7.9 (▲2.1)	3.8 (+0.0)	4.2 (▲2.2)
九州・沖縄	鳥取	4.2 (▲1.5)	0.0 (+0.0)	1.8 (+1.3)
	島根	10.5 (▲5.9)	0.0 (+0.0)	2.8 (▲2.7)
	岡山	5.0 (▲1.8)	1.5 (▲2.9)	3.6 (▲0.1)
	広島	6.3 (▲3.0)	5.8 (▲2.9)	5.6 (▲2.9)
	山口	10.9 (▲0.6)	0.0 (+0.0)	2.4 (▲1.3)
	徳島	12.8 (▲5.6)	0.0 (▲8.0)	2.9 (▲2.2)
	香川	7.1 (▲4.2)	3.3 (▲3.3)	1.2 (▲0.9)
	愛媛	11.9 (▲1.4)	10.5 (▲1.0)	5.8 (+0.0)
	高知	5.5 (+0.4)	1.7 (+0.0)	2.1 (▲2.6)
	福岡	12.0 (▲8.6)	9.9 (▲1.5)	4.1 (▲4.9)
九州・沖縄	佐賀	8.0 (+1.7)	2.1 (+0.0)	4.7 (▲2.0)
	長崎	5.7 (▲3.0)	0.0 (▲2.6)	2.9 (▲0.2)
	熊本	7.8 (▲2.4)	8.9 (+0.5)	2.6 (▲4.0)
	大分	8.2 (▲8.3)	2.3 (▲4.7)	5.1 (▲4.2)
	宮崎	3.9 (▲2.4)	0.0 (▲12.1)	1.2 (▲1.9)
	鹿児島	6.1 (▲2.7)	0.0 (▲5.9)	1.1 (▲0.2)
	沖縄	18.3 (▲8.2)	27.0 (▲4.4)	14.2 (▲18.7)

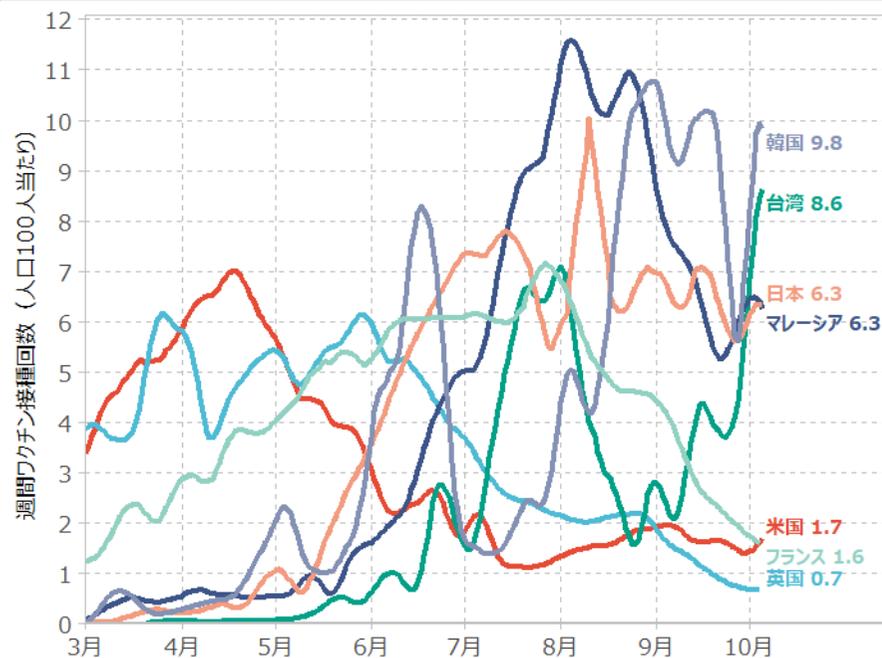
10月1日 公表値		医療体制		感染状況
		入院病床使用率 (9/28時点) (%) (前週差)	重症病床使用率 (9/28時点) (%) (前週差)	人口10万人当たり新規感染者数 (~9/30(1W)時点) (人) (前週差)
		ステージⅢの基準 20%	20%	15人
ステージⅣの基準		50%	50%	25人
北海道・東北	北海道	9.7 (▲10.8)	7.0 (▲5.6)	5.6 (▲3.0)
	青森	22.6 (▲8.9)	19.4 (+3.2)	12.5 (▲5.9)
	岩手	2.9 (▲11.4)	0.0 (+0.0)	0.4 (▲2.4)
	宮城	12.4 (▲8.9)	5.6 (▲11.1)	5.7 (▲1.7)
	秋田	3.3 (▲5.5)	4.5 (+0.0)	1.3 (▲2.9)
関東	山形	11.0 (▲10.1)	0.0 (▲7.7)	2.4 (+0.4)
	福島	6.8 (▲10.8)	8.2 (+2.0)	2.0 (▲2.3)
	茨城	15.8 (▲12.6)	18.6 (▲8.6)	8.9 (▲7.9)
	栃木	18.3 (▲13.1)	17.4 (▲8.7)	9.5 (▲4.9)
	群馬	18.8 (▲5.3)	15.8 (▲6.6)	5.3 (▲6.1)
中部	埼玉	28.2 (▲17.5)	25.0 (▲12.7)	12.3 (▲8.6)
	千葉	25.0 (▲14.2)	31.8 (▲12.3)	11.1 (▲8.6)
	東京	17.5 (▲13.3)	31.9 (▲20.4)	13.0 (▲14.6)
	神奈川	30.4 (▲13.2)	39.0 (▲4.7)	12.5 (▲12.2)
	新潟	19.3 (▲9.2)	1.8 (▲2.7)	6.3 (▲2.6)
	富山	6.2 (▲6.8)	8.3 (▲11.1)	2.9 (▲1.6)
	石川	12.1 (▲5.2)	5.1 (▲2.6)	5.6 (▲2.1)
	福井	18.2 (▲13.3)	4.2 (+4.2)	5.9 (▲7.3)
	山梨	18.5 (+0.8)	0.0 (▲4.2)	10.0 (+0.5)
	長野	10.6 (▲2.5)	2.3 (+0.0)	3.4 (▲3.1)
近畿	岐阜	14.8 (▲13.6)	10.2 (▲10.2)	11.5 (▲6.0)
	静岡	9.5 (▲8.6)	11.3 (▲3.2)	5.0 (▲6.8)
	愛知	26.2 (▲14.9)	24.0 (▲10.9)	13.9 (▲15.1)
	三重	18.0 (▲18.2)	6.6 (▲9.8)	5.5 (▲5.1)
	滋賀	23.7 (▲13.4)	1.9 (▲9.6)	9.1 (▲4.5)
中国・四国	京都	21.8 (▲13.4)	13.7 (▲11.2)	12.3 (▲8.9)
	大阪	21.4 (▲34.1)	21.3 (▲11.6)	24.2 (▲15.6)
	兵庫	28.7 (▲11.3)	21.8 (▲19.7)	15.9 (▲11.3)
	奈良	28.0 (▲13.9)	20.6 (▲17.6)	10.2 (▲8.0)
	和歌山	10.0 (▲6.3)	3.8 (▲7.7)	6.4 (▲1.2)
九州・沖縄	鳥取	5.6 (▲4.7)	0.0 (▲8.5)	0.5 (▲1.1)
	島根	16.4 (+2.2)	0.0 (+0.0)	5.5 (▲1.5)
	岡山	6.8 (▲7.5)	4.4 (▲2.9)	3.7 (▲3.7)
	広島	9.3 (▲8.4)	8.7 (▲7.2)	8.5 (▲4.0)
	山口	11.4 (▲5.6)	0.0 (+0.0)	3.8 (▲1.1)
	徳島	18.4 (▲10.7)	8.0 (+0.0)	5.1 (▲3.0)
	香川	11.3 (▲2.9)	6.7 (▲10.0)	2.1 (▲3.7)
	愛媛	13.3 (+0.4)	11.5 (▲3.8)	5.8 (▲0.2)
	高知	5.1 (▲8.9)	1.7 (+0.0)	4.7 (▲2.7)
	福岡	20.6 (▲15.4)	11.3 (▲4.4)	8.9 (▲7.3)
九州・沖縄	佐賀	6.2 (▲3.7)	2.1 (+0.0)	6.6 (+0.4)
	長崎	8.6 (▲5.2)	2.6 (+0.0)	3.2 (▲4.0)
	熊本	10.2 (▲9.2)	8.5 (▲4.2)	6.6 (▲6.4)
	大分	16.4 (▲2.7)	7.0 (+0.0)	9.3 (▲1.6)
	宮崎	6.3 (▲9.9)	12.1 (▲3.0)	3.1 (▲3.0)
	鹿児島	8.8 (▲8.8)	5.9 (▲4.4)	1.3 (▲3.2)
	沖縄	26.5 (▲19.5)	31.4 (▲15.7)	32.8 (▲29.5)

(注)厚生労働省による集計値であり、各都道府県公表の入院・重症病床使用率と値が異なる場合がある。(出所)厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

## 世界のワクチン接種動向：先進国の一部ではブースター接種開始

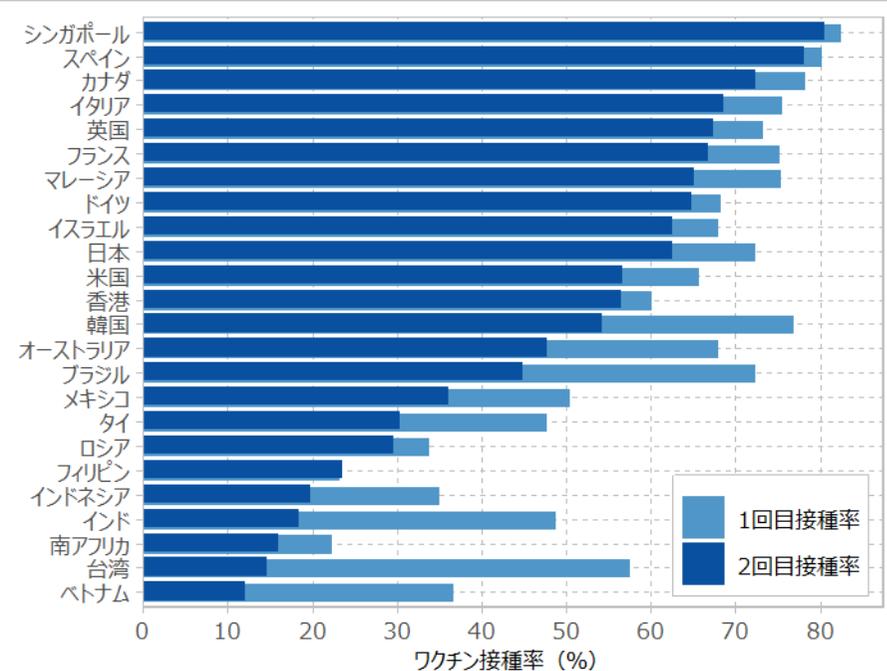
- 日本やアジア主要国などで堅調な接種ペースが持続
  - 人口100人当たり週間接種回数では、韓国(9.8回)、マレーシア(6.3回)、日本(6.3回)が堅調。何れも1回目接種率が既に7割を超えており、国民の接種意向が強いことを示唆。台湾(8.6回)も足元の接種ペースが急加速
- 先進国の一部でブースター接種が開始。今後の接種ペースの再加速要因に
  - フランス(9/1)、英国(9/16)、米国(9/24)などでブースター接種が開始。ただし高齢者や基礎疾患保有者など、リスクの高い国民を対象とする国が多く、現時点では接種ペースへの影響は限定的

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)10/7時点集計値(直近データは10/5)  
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国のワクチン1・2回目接種率(全人口対比)

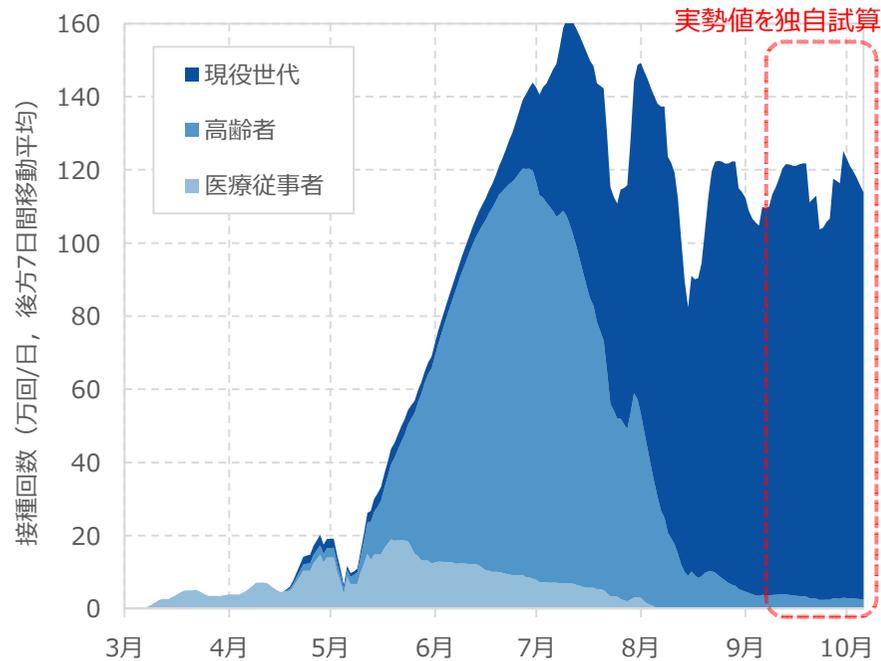


(注)10/7時点集計値(直近データは10/5)  
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：ワクチン接種ペースは、実勢で1日当たり110万回前後を維持

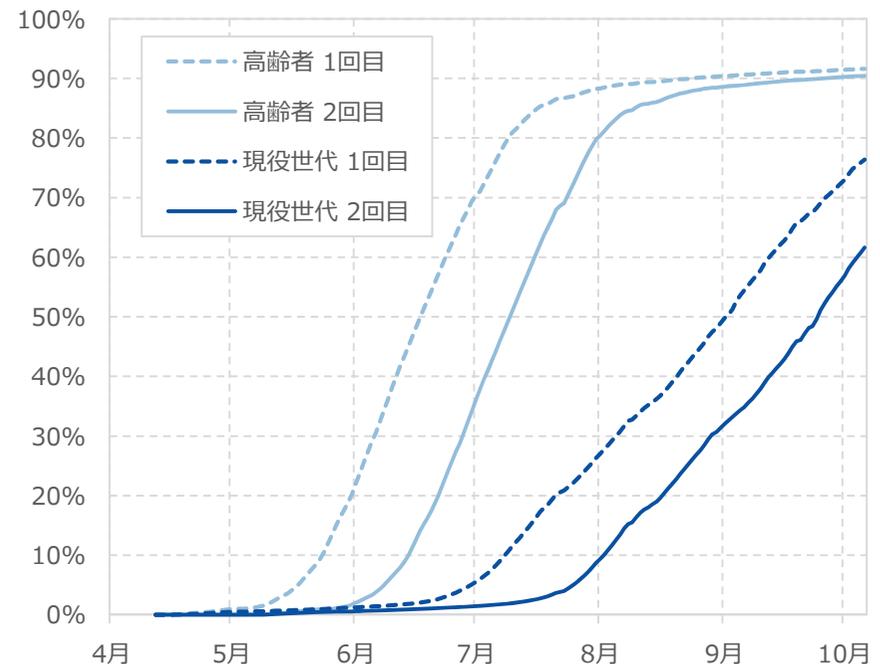
- ワクチン接種ペースは、均してみれば全国で1日当たり110万回前後の堅調なペースを維持
  - 10月以降、普及率の上昇にあわせて自治体の集団接種会場が徐々に縮小されることから、今後は接種ペースが緩やかに減速していく見込み
- 現役世代のワクチン2回目普及率が10月上旬に6割を超過
  - 現役世代の1回目普及率は既に76%に達しており、2回目普及率も今後3~4週間で7割後半まで上昇する公算

日本のワクチン接種ペース(直近は実勢試算値)



(注) 高齢者と現役世代の直近3週間の値は、データ入力遅れの影響を考慮した実勢値を試算したものであり、今後変化する可能性に留意。職域接種は一部のみ含む  
(出所) 首相官邸、政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国の高齢者・現役世代ワクチン普及率

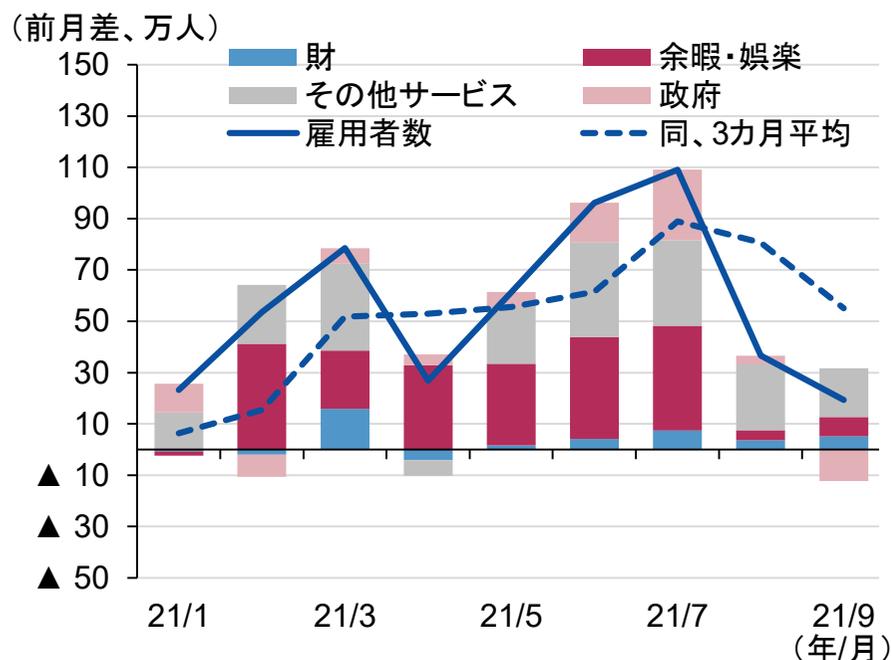


(注) 現役世代は医療従事者、小児除くベース。職域接種分は一部未計上  
(出所) 政府CIOポータルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：雇用者数は増加。今後の労働供給の回復ペースは緩やかとなる公算大

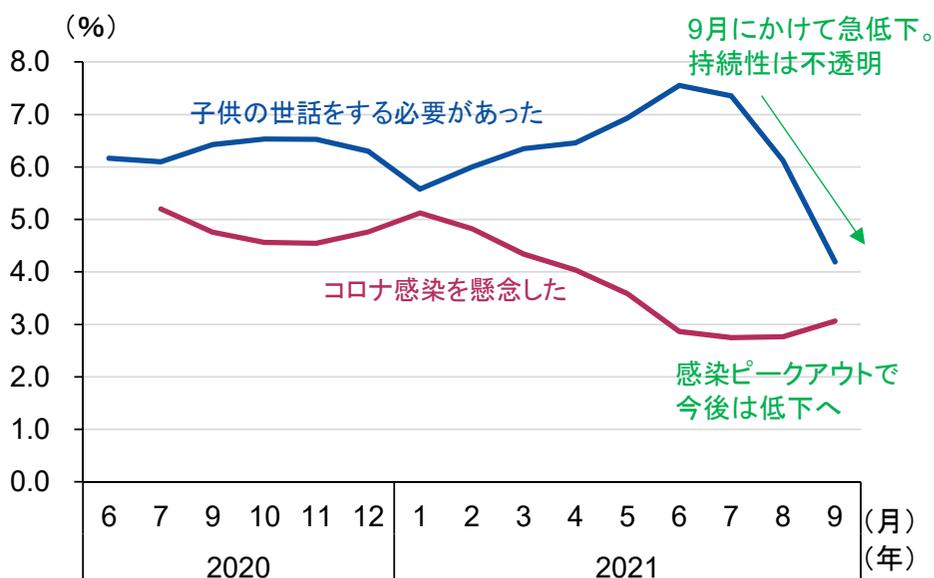
- 9月の雇用者数は前月差+19.4万人(8月：同+36.6万人)と伸び鈍化も増加継続。7・8月は累計16.9万人上方改定
  - 政府部門の減少が伸び鈍化に寄与。一方、余暇・娯楽の伸びは小幅ながら改善し、財やその他サービスは堅調
  - 賃金は上昇継続(前月比+0.6%、前年比+4.6%)。伸びの高い業種は、教育・医療や小売等の一部業種
- 今後、感染懸念で働かない人は減少に転じる見込み。一方、子供の世話で働けない人の減少ペースは緩やかに
  - 13歳未満の子供を持つ非労働力人口の内、半数は未就学児を抱える。保育園の廃業、保育士不足や感染対策による受入れ人数の縮小等により、子供を保育園に預けられず復職出来ない親が相応にいる模様

### 業種別にみた雇用者数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### コロナ禍特有の事情で自発的に働かない人



(注) 働いていない人(自発的、非自発的)の内、「子供の世話」、「コロナ感染懸念」を理由に挙げた人の割合。9月は、9月第2週時点の値

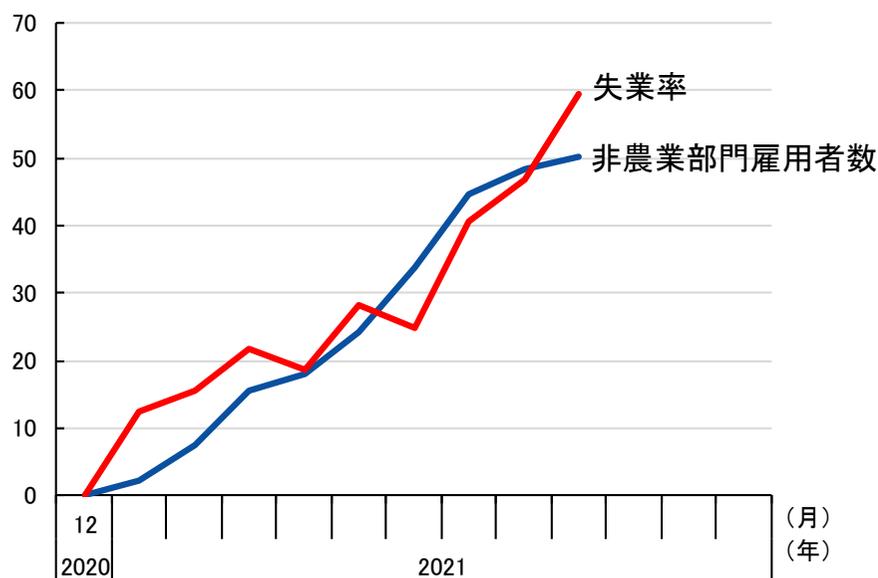
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：9月雇用統計で雇用回復は5合目到達。11月テーパリング開始の計画は不動

- 雇用増幅は減速も教育セクターを除けば30万人超と堅調。就業率上昇が失業率低下の主因⇒米雇用統計は良好  
 — 「テーパリング開始には驚くほど強い必要はない。リーズナブルに良好な内容なら良い」(9月FOMC後記者会見)
- 特別失業給付の失効による労働参加率の上昇やChildcare制約の低下は見られず、労働市場のひっ迫リスクを示唆  
 — 家計の賃金期待が3%を超えて更に上昇し続けて行くかが、賃金・物価のスパイラルリスクを見極める上で重要なポイントの1つ

### 米雇用情勢の累積達成度

(累積達成度、%)

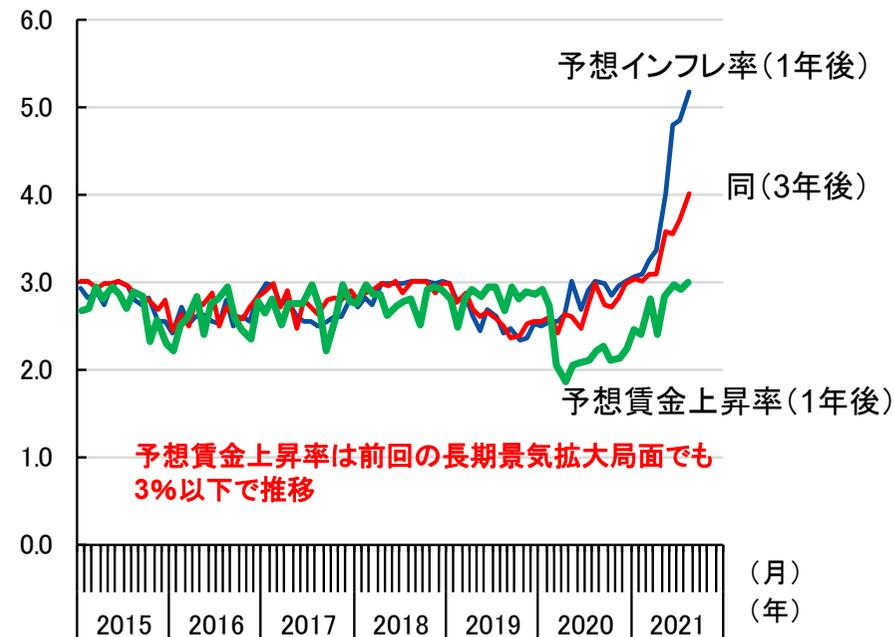


(注)基準時点は非農業部門雇用者数、失業率ともに2020年12月。同雇用者数の目標水準は2020年2月実績、失業率の目標水準はFOMC見通し(Longer-run)

(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 消費者の予想インフレ率と予想賃金上昇率

(年率%)



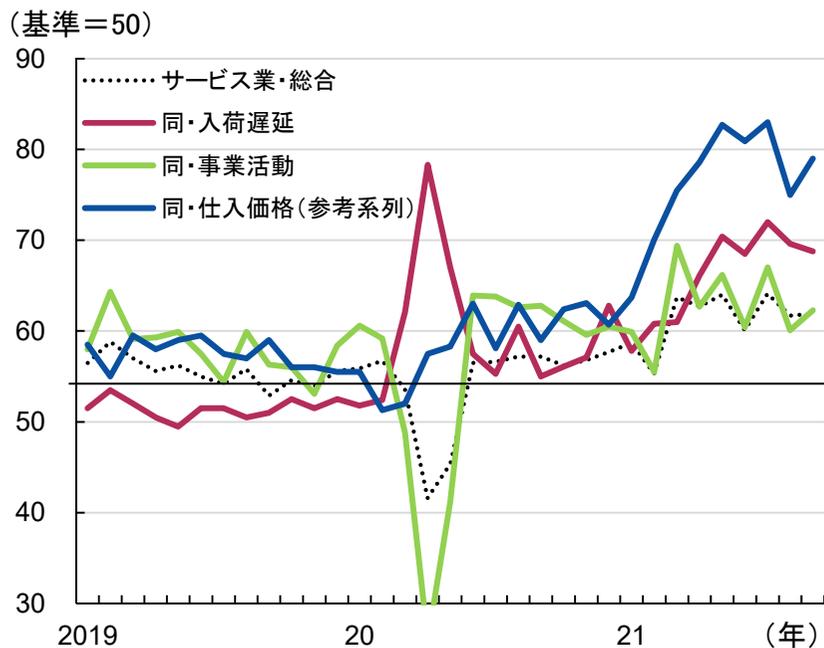
予想賃金上昇率は前回の長期景気拡大局面でも3%以下で推移

(出所)NY連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：サービス業においても物流網のひっ迫度合いが強まっている様子

- 9月のISMサービス業指数(61.9)は前月(61.7)から小幅上昇。事業活動指数が上昇に転じ、感染拡大による下押し影響の緩和を示唆。一方、供給制約は未だ深刻であり、部材・人手不足が継続、物流網のひっ迫は一段と深刻化
  - ― 業種別では、宿泊・飲食や娯楽を含む過半の業種が前月からの活動拡大を報告
  - ― 入荷遅延指数や仕入価格指数は前月から低下も高水準。物流網の混乱に関する企業コメントは8月対比で増加、港の混雑や港湾作業の遅延、トラック運転手不足等、物流関連のボトルネックは深刻
    - 西海岸沖で待機する船の数、荷下ろしの遅延割合は過去最高。運転手数の下振れは続き、輸送運賃は高騰

### ISMサービス業指数



(出所)米サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### サービス業・物流網に関するコメント

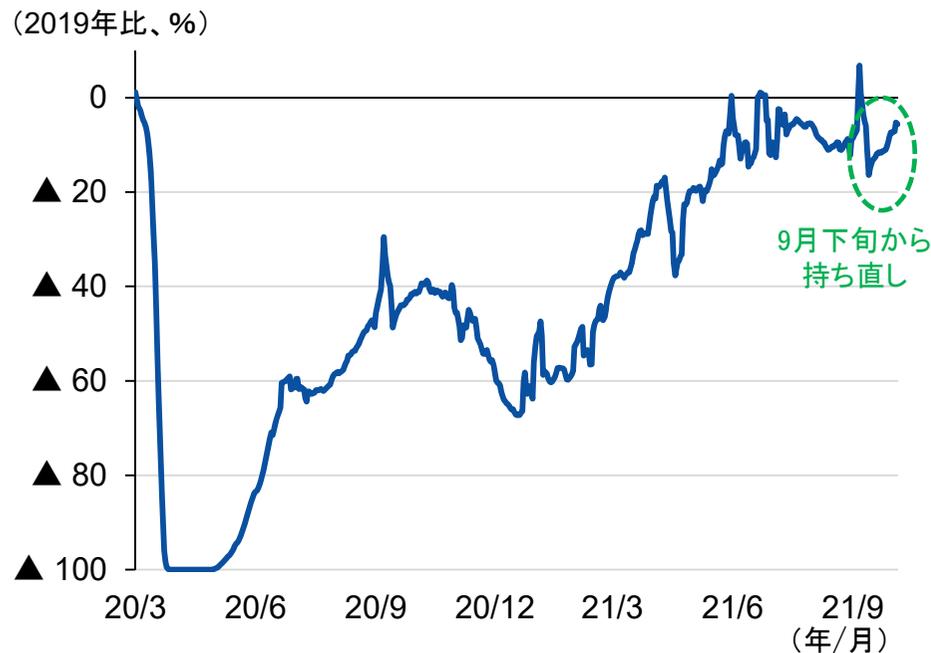
期間	コメント
足元	財・サービスへの <b>需要が供給を大きく上回っている</b> (ISM、運輸・倉庫)
	<b>トラック運転手</b> を見つけるために新たにリクルーターを雇ったが、 <b>まだ20%程度不足している</b> (KC)
	<b>輸送のボトルネックが悪化し、リードタイムが伸びた</b> ことで、予約を取りこぼしている(ISM、宿泊・飲食)
先行き	リードタイムは、 <b>海上輸送で約6週間、国内輸送で約2週間伸びている</b> (ISM、企業経営・サポート)
	コンテナ輸送は悪化傾向にあり、 <b>今後12~18カ月は改善しないと予想している</b> (ISM)
	主な供給制約は輸送網。道路輸送と鉄道輸送の双方が <b>厳しい状況で、過去最悪のひっ迫度合い</b> 。 <b>すぐには解決しそうもない</b> (ダラス、耐久財卸売)

(出所)ISM、カンザスシティ連銀、ダラス連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米国:9月下旬以降の接客サービス消費に復調の兆候。感染ピークアウトが追い風

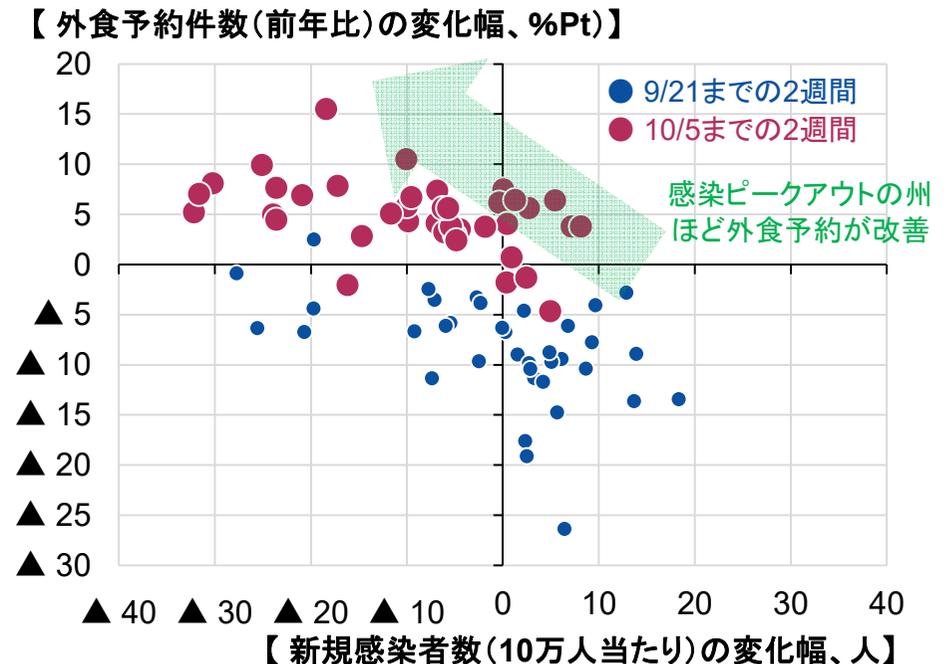
- 全米の外出予約件数は9月下旬から持ち直し(前年比の減少幅が縮小)。今後、感染者数の更なる減少が予想される中、外出等の接客サービス消費の改善が続く見込み
  - 10/5までの2週間でみると、感染者数が減少した州ほど外出予約件数の改善が進んだ格好。感染ピークアウトによって消費者の感染懸念が和らぎ、外出頻度が増加した様子が見られる

## 全米の外出予約件数



(注) 後方7日移動平均  
(出所) Open Tableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 州別にみた外出予約件数と新規感染者数

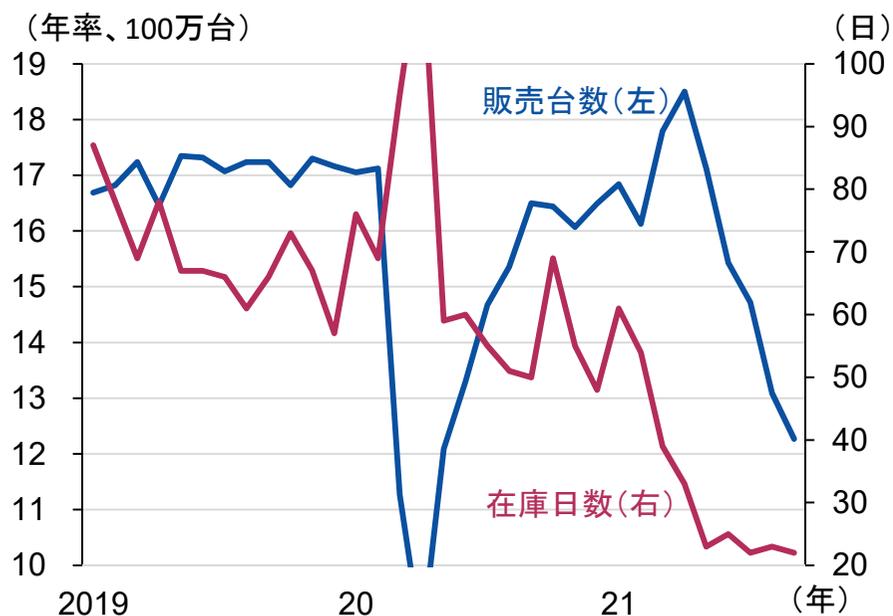


(注) 変化幅とは、該当期間の前2週間との比較  
(出所) Open Table、CDCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：新車在庫ひっ迫が継続。半導体不足による生産調整が続き価格に上昇圧力

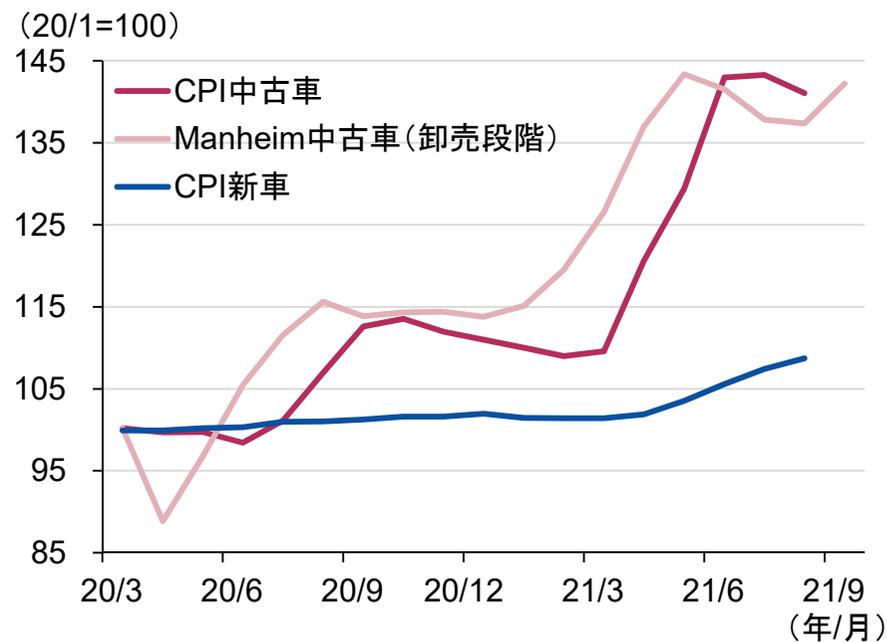
- 9月の新車販売台数(前月比▲6.3%)は5カ月連続で減少。新車ディーラーの在庫日数(22日)は低位にて横ばい圏
- 10月以降も半導体不足による生産調整が継続。本格的な在庫復元は遅れ、新車・中古車価格の上昇圧力は残存
  - 8月のCPI新車は5カ月連続で上昇。同月のCPI中古車は下落に転じたが、先行性のあるManheim指数(卸売価格)は9月に上昇に転じており、在庫ひっ迫の中、価格上昇圧力が根強いことを再確認

### 新車販売台数と在庫日数



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 新車価格と中古車価格

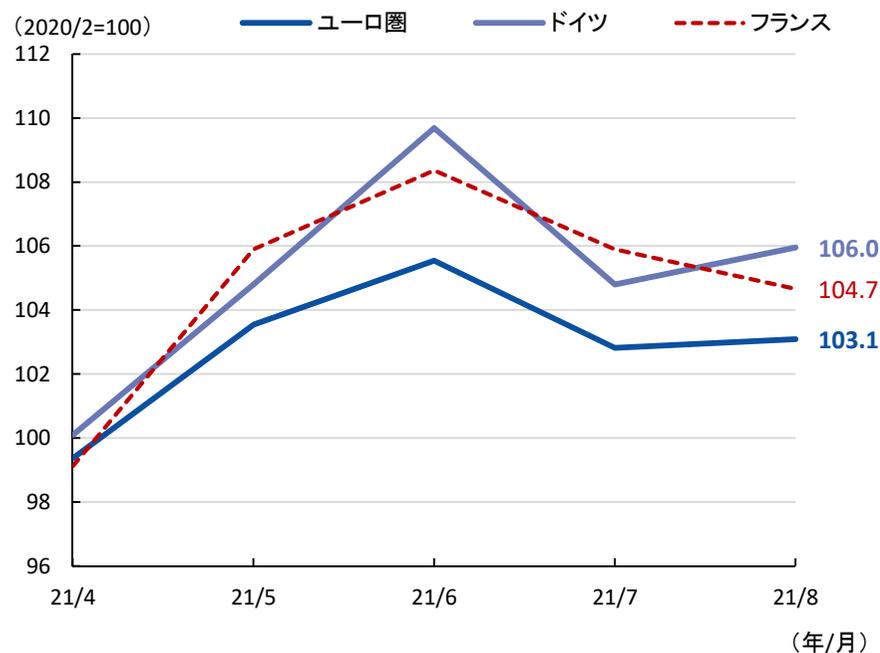


(出所) 米国労働省、Manheimより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：8月小売は横ばい圏で推移。厳格なワクチンパス運用も消費回復の重石に

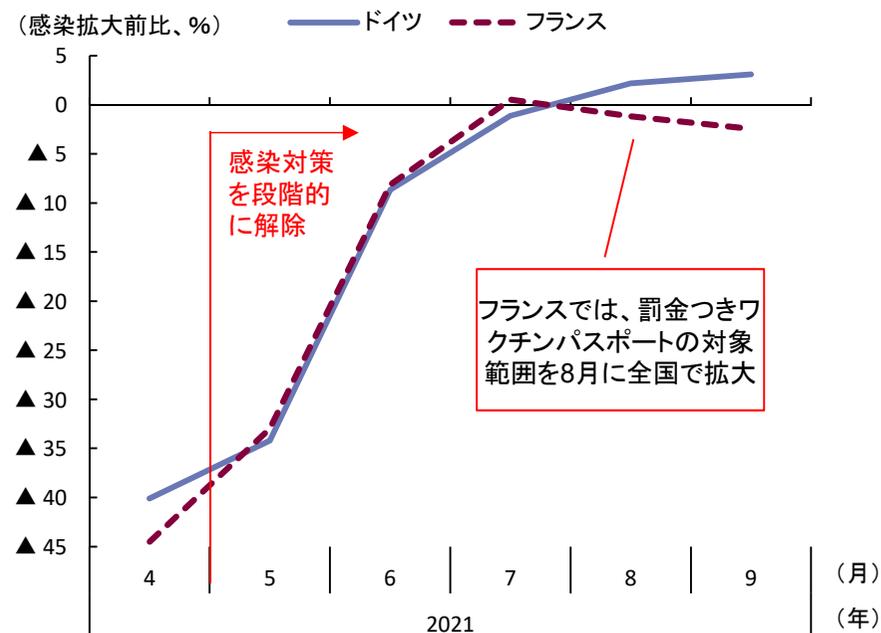
- 8月のユーロ圏実質小売売上高(自動車除く)は、前月比+0.3%と横ばい圏にとどまる。経済活動再開に伴う財需要の増加が一服
  - 冬場の感染再拡大懸念などが、消費マインドの重石となり、今後個人消費は横ばい圏で推移する見込み
- 国別には、ドイツが同+1.1%と小幅増加した一方、フランスは同▲1.2%と2カ月連続で減少
  - フランスでは、ワクチンパスポートを厳格運用(全国大、罰金あり、8月に対象範囲拡大)しており消費の重石に

### ユーロ圏：実質小売売上高



(注) 自動車を除く  
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：小売・娯楽モビリティ



(注) 月平均  
(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：8月のドイツ鋳工業生産は減少。供給制約長期化により生産は低迷

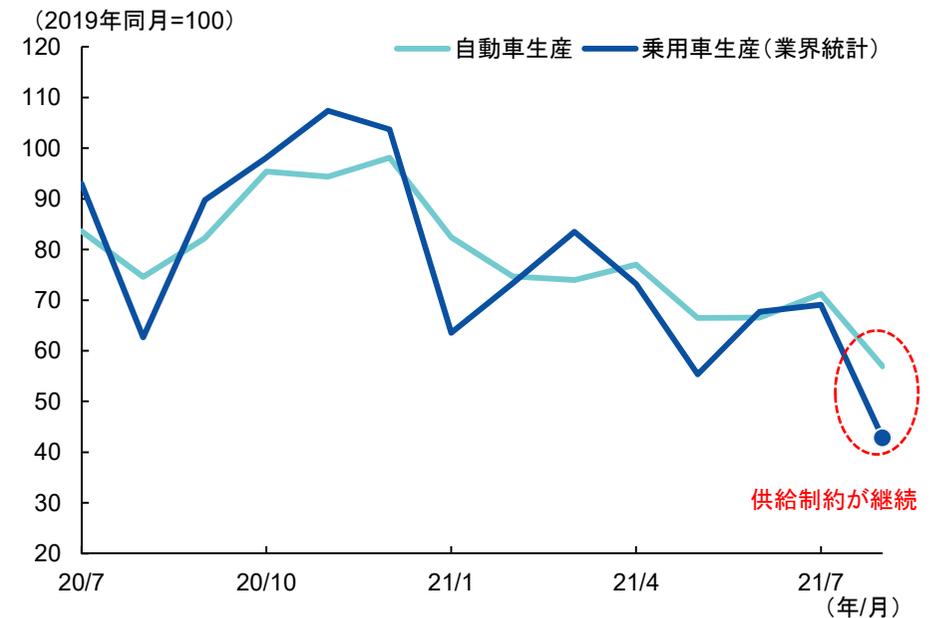
- 8月のドイツ鋳工業生産は前月比▲4.0%と大幅マイナス。自動車減産(同▲17.5%)が全体を下押し(▲1.6%Pt)
  - 自動車以外でも幅広い業種がマイナスに。機関士のストライキによる鉄道網の混乱も押し下げに寄与した模様
- 半導体不足による自動車生産の低迷は継続しており、年内のユーロ圏生産は供給制約から低迷する公算
  - ドイツ自動車工業会によると、9月の自動車生産は20.9万台(8月：13.4万台)と底這い

### ドイツ：鋳工業生産

	(前月比、%)				
	2021年				
	4月	5月	6月	7月	8月
鋳工業	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.0	1.3	▲ 4.0
電気機器	3.2	▲ 0.5	1.0	0.1	▲ 1.2
コンピュータ、電子・光学	3.9	▲ 0.5	▲ 0.9	2.0	▲ 2.9
他に分類されない機械	3.6	▲ 1.7	▲ 5.2	7.9	▲ 6.3
その他輸送機械	▲ 0.9	▲ 1.8	0.9	0.9	▲ 8.5
自動車	▲ 3.3	▲ 7.8	▲ 1.4	2.1	▲ 17.5

(出所) ドイツ統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ドイツ：自動車生産



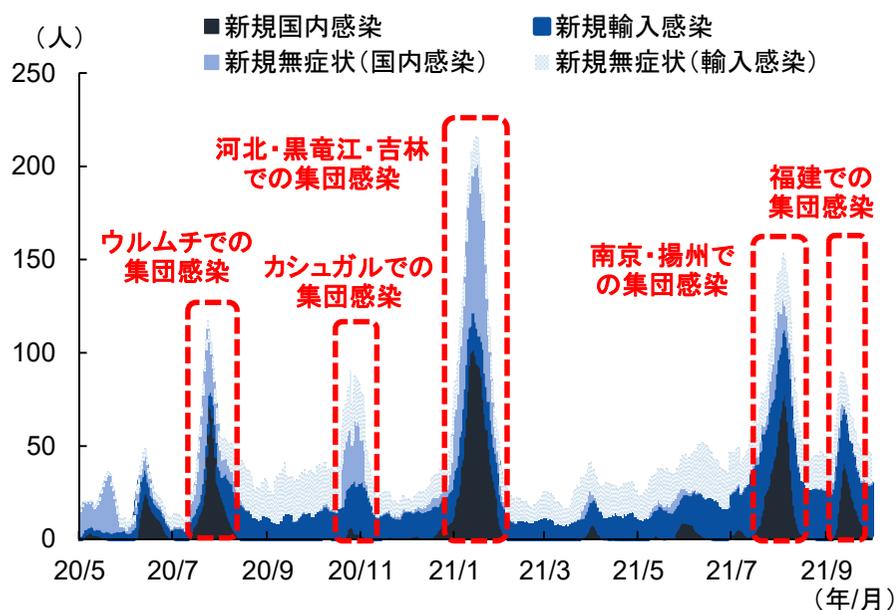
(注) 乗用車生産は原数値

(出所) ドイツ自動車工業会、Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：福建省・黒竜江省での感染は収束。ワクチン接種は頭打ち

- 福建省の莆田市やアモイ市、黒竜江省ハルビン市等でのコロナ感染は封じ込めに成功
- 国慶節期間(10/1～10/7)の国内旅行者は延べ5億人を上ったとみられ、休暇明け後の新規感染動向には要注意
  - 北京冬季五輪・パラリンピック組織委員会は10/8よりテスト大会を順次開催し、海外から2,000人を超える選手と関係者が参加する。東京五輪・パラリンピックで採用されたバブル方式を徹底し、市中感染を阻止する構え
- ワクチンの接種回数は累計で22億回を突破、接種率は78%を超えて頭打ちの状態

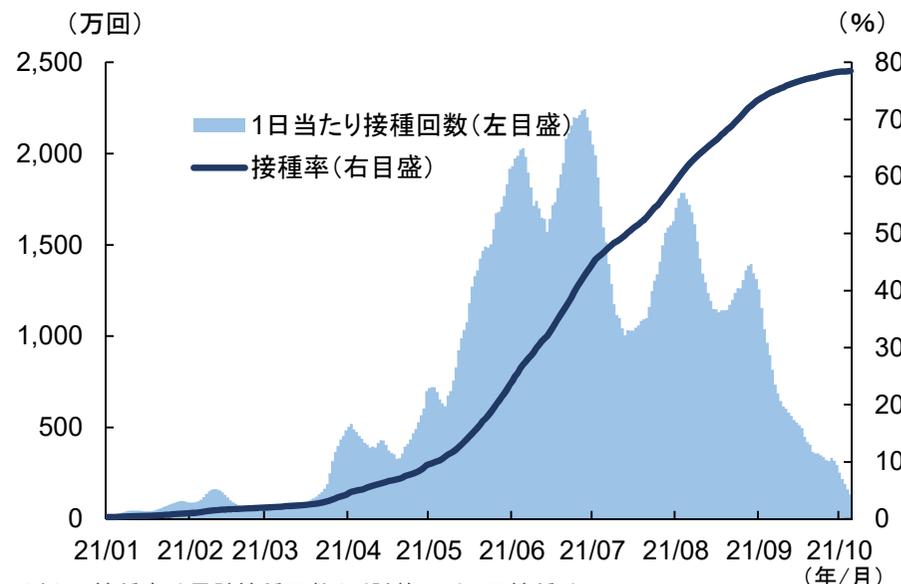
### 中国全土の新規感染者数



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年10月6日

(出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

### 中国全土のワクチン接種ペース



(注)1. 接種率は累計接種回数より試算。1人2回接種ベース

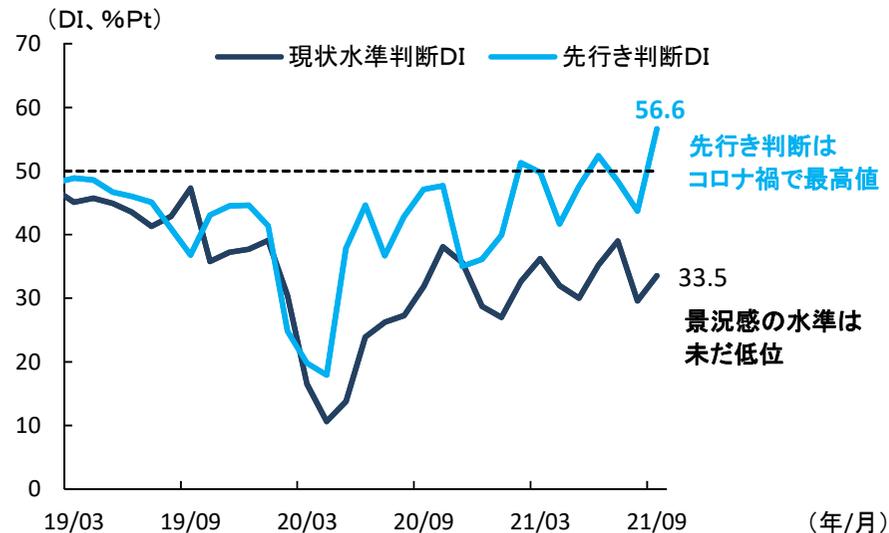
2. 1日あたり接種回数は、後方7日間移動平均。直近値は、2021年10月5日

(出所) 国家衛生健康委員会、国家統計局、CEIC data より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

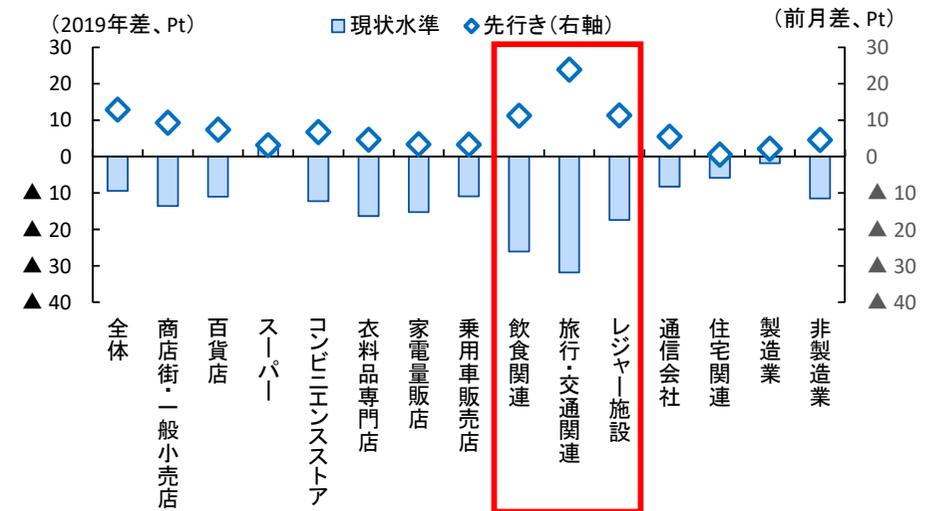
# 日本：景気の先行き判断は、感染減と緊急宣言解除の発表を受けて大幅に改善

- 9月景気ウォッチャーの現状判断はモビリティ回復により改善したが、水準は未だ低位
  - 現状判断DI(方向性)は前月差+7.4Ptと大幅プラス。一方、景況感の水準を示す水準判断DIは、均してみれば昨年後半以降横ばい状態
- 先行きは、緊急事態宣言・まん防解除により、対人接触サービス中心に景況感の本格的に回復する見通し
  - ただし、製造業や財消費関連業種の改善幅は相対的に小幅。スーパーでは巣籠需要の一服、家電量販店や乗用車販売店、製造業では供給制約が景況感の重石に。財・サービスの揺り戻しが生じる格好

## 景気ウォッチャー調査：現状水準・先行き判断DI



## 現状水準・先行き判断DI(業種別)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 業種別の値はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：サービス消費は回復に向かう一方、財消費は一服感。供給制約が下押し

- 日本銀行「さくらレポート」(10月)によれば、サービス消費に回復の兆しがみられる一方、財消費に一服感
  - ― 8月のサービス消費は感染拡大、緊急事態宣言により低迷。一方、ワクチン接種済みの人向けの割引サービス開始により客足が回復しつつあるといった声もみられ、9月以降に回復の兆し
  - ― 財消費はテレワーク関連・巣ごもり需要に一服感。半導体不足などの供給制約が家電や自動車販売を下押し

### 企業等の主な声(個人消費関連)

項目	内容
サービス消費	<ul style="list-style-type: none"><li>・夏休み期間の宿泊キャンセルが相次いだほか、感染症への強い警戒感から、秋の行楽シーズンやそれ以降の予約も厳しい状態(宿泊)。</li><li>・夏場の公衆衛生上の措置のもとで、全店舗のうち2割程度を臨時休業(飲食)。</li><li>・ワクチン接種済みの人向けに飲食代金を割引くサービスを開始したところ、ワクチン接種を終えた客の利用が徐々に増えている(飲食)。</li><li>・紅葉シーズンに向けて観光客が増加に転じることを期待している(宿泊)。</li></ul>
財消費	<ul style="list-style-type: none"><li>・まとめ買いの動きは一巡しているが、外食を控える動きが継続していることから、生鮮品を中心に食料品の販売は底堅く推移している(スーパー)。</li><li>・6月から7月にかけてワクチン接種の進展から来店客が戻ってきていたが、その後の変異株流行で再び客足が落ち込んだ(百貨店)。</li><li>・テレワーク関連需要や巣ごもり需要が一巡しているほか、8月の天候不順によるエアコン販売の不振や、部品の供給制約による洗濯機の一部機種での品薄などから、堅調な販売地合いに一服感(家電販売)。</li><li>・半導体不足で自動車の供給が細り新車登録が遅れているが、受注は相応に積み上がっており、生産が正常化すれば登録は持ち直す見込み(自動車販売)。</li></ul>

(出所)日本銀行「地域経済報告」(10月)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 日本：供給制約による生産活動への影響拡大。半導体関連で能力増強投資の動き

- 生産活動は供給制約による自動車減産の影響拡大が示唆される一方、半導体関連の需要は引き続き堅調
- 設備投資は半導体関連の能力増強投資のほか、EV化に向けた研究開発投資、在宅需要を受けた物流施設の増設、人出不足解消のためのICT関連投資などの動き。一方、交易条件悪化やコロナ禍による収益減が下押し要因に

### 企業等の主な声(輸出・生産、設備投資関連)

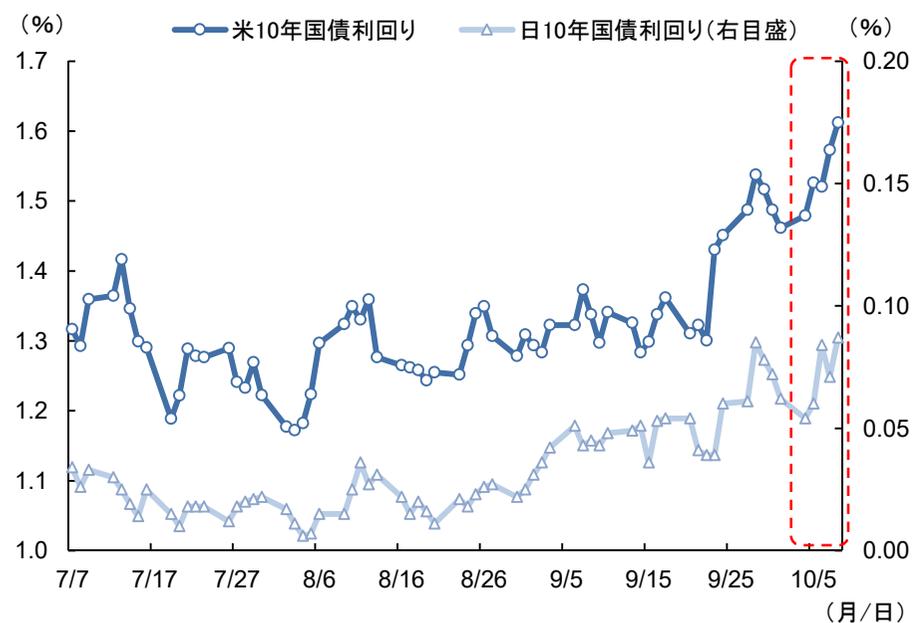
項目	内容
輸出 生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体不足や東南アジアからの部品不足に伴う完成車メーカーの減産を受けて、自動車部品の生産調整を続けており、先行きも減産の継続を余儀なくされる可能性(自動車関連)。</li> <li>・海外からのPC・データセンター用部品の需要は引き続き堅調であり、フル生産の状態が継続(電子部品・デバイス)。</li> <li>・半導体製造装置の旺盛な需要を受け、生産ラインの追加確保などの能力増強投資や人員増強を実施(生産用機械)。</li> </ul>
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5Gやデータセンター関連需要の拡大を背景に半導体製造装置の需要が一段と高まっていることから、研究開発拠点として建設していた建屋を急遽生産拠点に切り替え、能力増強を優先(生産用機械)。</li> <li>・EV向け部品の実用化に向けた研究開発投資を積極化している(鉄鋼)。</li> <li>・宅配需要が増加を続ける中、物流施設のキャパシティ増強のため倉庫の増設等を進めており、今後は配送センターの新設も計画(小売)。</li> <li>・工事現場における施工の精度向上や恒常的な人手不足の解消等を目的に、ICT技術に関する研究開発投資を昨年度比倍増(建設)。</li> <li>・鋼材市況の上昇によって収益が圧迫。収益改善の目途が立つまで不急の設備投資を先送り(卸売)。</li> <li>・コロナ禍での収益悪化を受けて、不急の投資は控え補修工事等の必要最低限の範囲にとどめる(宿泊)。</li> </ul>

(出所)日本銀行「地域経済報告」(10月)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

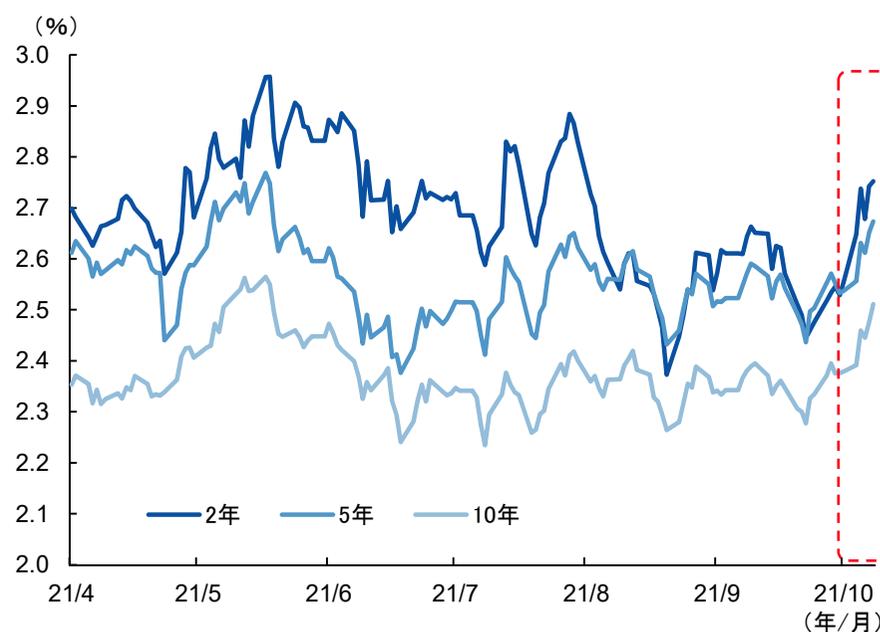
## 内外金利: 米10年国債利回りは約4カ月ぶりに1.6%台まで上昇

- 米10年国債利回りは、インフレへの警戒感や雇用の改善を背景に、6月初旬以来となる1.6%台まで上昇
  - 非農業部門雇用者数は市場予想を下回るも、改善傾向は継続。市場は先行きの利上げを織り込んだ格好
  - 日10年国債利回りも、米金利上昇を受け、0.08%台後半まで上昇
- インフレ懸念が燻るなか、今週は米9月CPIやFOMC議事要旨(10/13公表)により、引き続き物価の上振れや金融政策正常化への議論の前進が確認されるとみられ、米金利には上昇圧力がかかる見込み
  - 先週、期待インフレ率は各年限で大きく上昇。足元の原油価格上昇などによるインフレ懸念を示唆

### 日米10年国債利回りの推移



### 期待インフレ率の推移



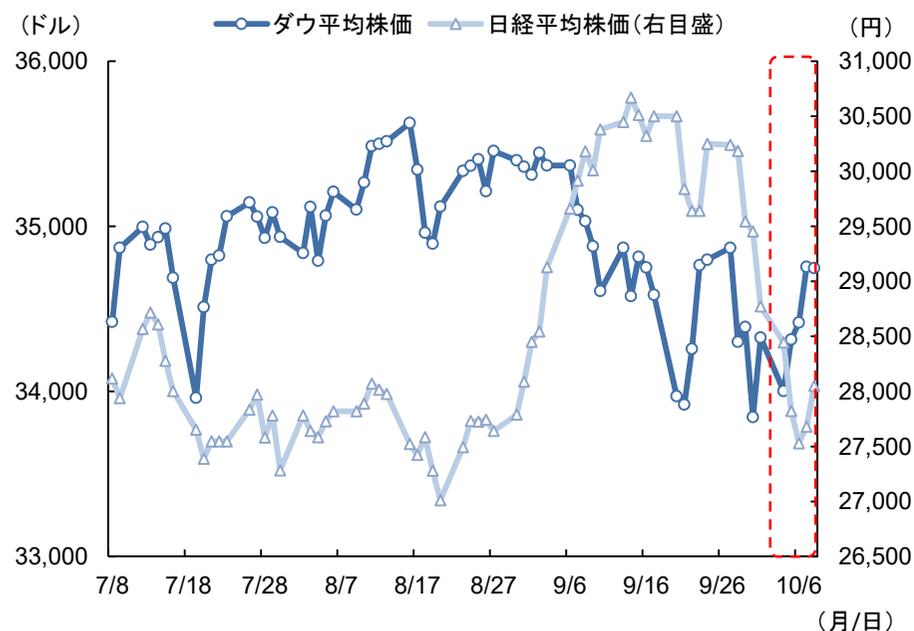
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 期待インフレ率は、ブレイク・イーブン・インフレ率  
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

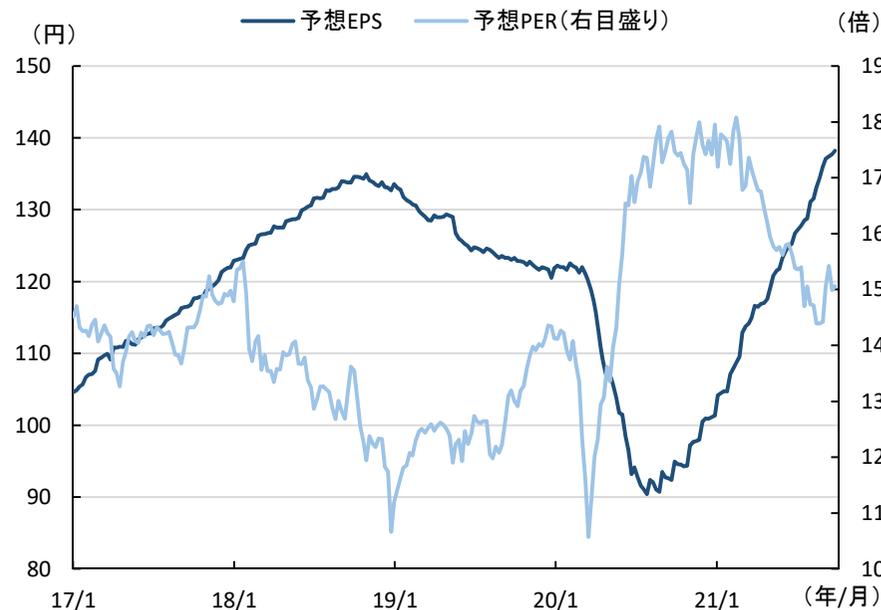
## 内外株式：国内株式市場は、悪材料が重なり下落

- 国内株式市場は、インフレや供給制約に対する警戒感、岸田新首相による金融所得課税に対する言及、など悪材料が重なり、日経平均は、前週末比で▲2.5%の下落
  - 米国株式市場は、週初は、インフレ懸念などから下落するも、その後は、米国債務上限問題への懸念が後退したことから上昇に転じ、ダウ平均は、前週末比で+1.2%の上昇
- 国内株式市場は、アナリストによる業績予想が上昇傾向にある一方で、足もと株価が軟調に推移したことから、PERは15.1倍まで低下。10月下旬以降に本格化していく第2四半期決算では、好調な企業業績が維持されるかに注目

### 日米株価の推移



### TOPIXのPERとEPS



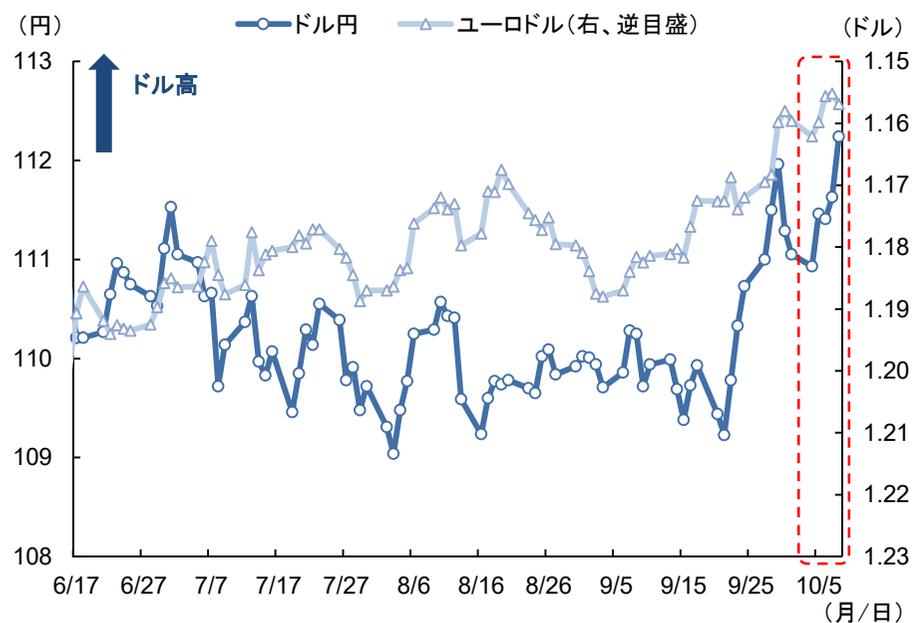
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 予想EPS及び予想PERは12カ月先予想ベース  
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 為替：米金利上昇を背景に、ドル円は1ドル＝112円台前半まで円安・ドル高が進展

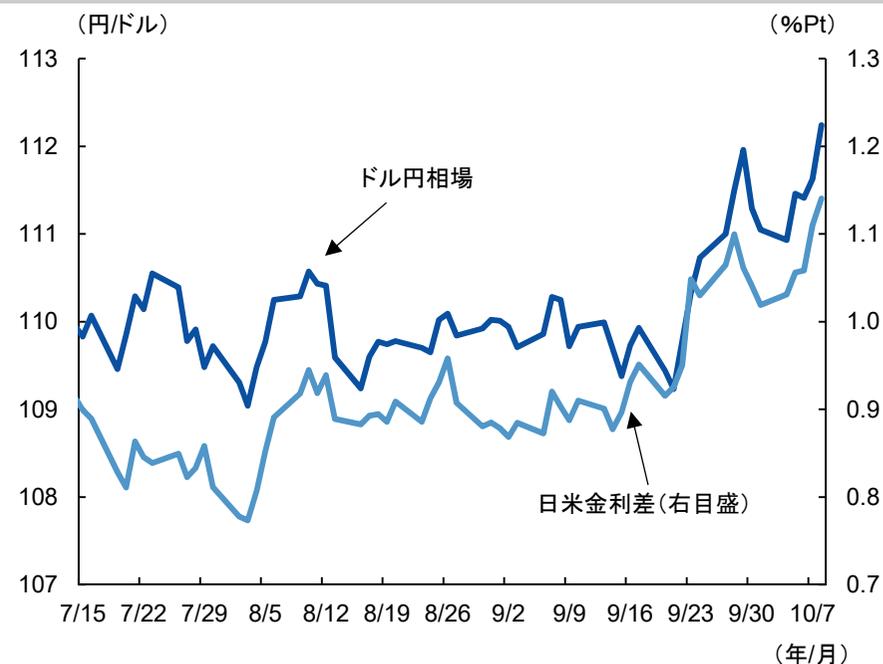
- 米金利上昇を背景に、ドル円相場は1ドル＝112円台前半まで円安・ドル高が進展
  - 米9月雇用統計(10/8)は市場予想を下回った。しかし、市場では先行きの利上げを織り込んだことから米金利が上昇し、1ドル＝112円台前半まで円安・ドル高に
  - 終値ベースでは、2020年2月以来の水準まで円安・ドル高が進展
- インフレ懸念の警戒から、米金利上昇圧力がかかる可能性が高く、先行きのドル円相場は、ドル高に進む可能性に要留意

### ドル円・ユーロドル相場の推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ドル円相場と日米金利差の推移



(注) 日米金利差 = 米5年債利回り - 日5年債利回り  
 (出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

### 【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
10/5(火)	日 黒田日銀総裁挨拶 (TCFDサミット2021における挨拶)			
	消費者物価(9月都区部) 前年比	+0.3%	▲0.1%	▲0.4%
	[除・生鮮食品] 前年比	+0.1%	+0.2%	±0.0%
	米 貿易収支(8月) 財・サ収支	▲733億 <sup>ドル</sup>	▲708億 <sup>ドル</sup>	▲703億 <sup>ドル</sup>
	非製造業ISM指数(9月)	61.9	59.9	61.7
10/6(水)	日 黒田日銀総裁挨拶 (第58回日米財界人会議における挨拶)			
10/7(木)	日 黒田日銀総裁挨拶 (支店長会議)			
	先行DI	N.A.	44.4%	50.0%
	一致DI	N.A.	43.8%	33.3%
	先行CI	101.8	102.0	104.1
	一致CI	91.5	91.5	94.4
10/8(金)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](8月) 前年比	▲3.0%	▲1.2%	+0.7%
	景気ウォッチャー調査(9月) 現状判断DI	42.1	43.0	34.7
	国際収支(8月速報) 経常収支	+16,656億円	+14,736億円	+19,108億円
	貿易収支	▲3,724億円	▲3,853億円	+6,223億円
	中 財新サービス業PMI(9月)	53.4	49.2	46.7
	米 雇用統計(9月)			
	失業率	4.8%	5.1%	5.2%
	非農業部門雇用者数 前月差	+194千人	+500千人	+366千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース) 前月比	+0.6%	+0.4%	+0.4%
	印 インド金融政策決定会合(6-8日)			
	・政策金利を過去最低に据え置き			

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

### 【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回	
10/11(月)	米 コロンブスデー(祝日)			
10/12(火)	日 国内企業物価指数(9月)	前月比	+0.2%	±0.0%
		前年比	+5.8%	+5.5%
	韓 韓国金融政策決定会合			
10/13(水)	日 機械受注[船舶・電力を除く 民需](8月)	前月比	+1.5%	+0.9%
		前年比	+14.1%	+11.1%
	マネーストック(9月速報)	M2 前年比	+4.3%	+4.7%
		M3 前年比	+3.9%	+4.2%
		広義流動性 前年比	N.A.	+5.2%
	中 貿易収支(9月)	米ドル	+472億 <sub>F</sub>	+583億 <sub>F</sub>
	輸出総額(9月)	前年比	+22.0%	+25.6%
	輸入総額(9月)	前年比	+22.1%	+33.1%
	米 消費者物価指数(9月)	前月比	+0.3%	+0.3%
	「食品・エネルギーを除く」	前月比	+0.2%	+0.1%
FOMC議事録(9/21・22分)				
G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) ワシントンD.C.(12・13日)				
10/14(木)	日 設備稼働率(8月)	前月比	N.A.	▲3.4%
	中 消費者物価指数(9月)	前年比	+0.9%	+0.8%
	米 生産者物価指数(9月)	前月比	+0.6%	+0.7%
	「食品・エネルギーを除く」	前月比	+0.5%	+0.6%
10/15(金)	日 第3次産業活動指数(8月)	前月比	+0.3%	▲0.6%
	米 小売売上高(9月)	前月比	▲0.3%	+0.7%
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)		+25.0	+34.3
	ミシガン大消費者信頼感指数(10月速報)		73.5	72.8

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料2-1 今月のスケジュール(10・11月)

【10月のスケジュール】

国内		米国他	
1	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 日銀短観(9月調査), 新車販売台数(9月) 労働力調査(8月), 消費動向調査(9月)	1	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月), 製造業ISM指数(9月)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業新規受注(8月)
5	黒田日銀総裁挨拶(TCFDサミット2021における挨拶) 消費者物価(9月都区部), 10年利付国債入札	5	米 貿易収支(8月), 非製造業ISM指数(9月)
6		6	
7	景気動向指数(8月速報)	7	
8	家計調査(8月), 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報)	8	米 雇用統計(9月)
9		9	
10		10	
11		11	米 コロンブスデー(祝日)
12	企業物価指数(9月), 30年利付国債入札	12	米 3年国債入札, 10年国債入札
13	マネーストック(9月速報), 機械受注統計(8月)	13	米 FOMC議事録(9/21・22分), CPI(9月), 30年国債入札 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) ワシントンD.C.(12・13日), 連邦財政収支(9月)
14	設備稼働率(8月), 5年利付国債入札	14	米 PPI(9月)
15	第3次産業活動指数(8月)	15	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
16		16	
17		17	
18		18	米 ネット対米証券投資(8月) 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
19	20年利付国債入札	19	米 住宅着工・許可件数(9月)
20	貿易統計(9月)	20	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)
21		21	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月), 景気先行指数(9月)
22	消費者物価(9月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	独 ifo景況感指数(10月)
26		26	米 新築住宅販売件数(9月), 2年国債入札 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
27	2年利付国債入札	27	米 耐久財受注(9月), 5年国債入札
28	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見, 商業動態統計(9月速報)	28	米 ECB政策理事会, GDP(7~9月期速報) 7年国債入札
29	鉱工業生産(9月速報), 労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部), 住宅着工統計(9月) 消費動向調査(10月)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) シカゴPMI指数(10月), 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)
30		30	
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

【11月のスケジュール】

国内		米国他	
1	新車販売台数(10月), 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	
3	文化の日(日本休場)	3	米 FOMC(2・3日), 製造業新規受注(9月) 非製造業ISM指数(10月)
4	10年物価連動国債入札	4	米 英中銀金融政策委員会(3・4日) 貿易収支(9月), 労働生産性(7~9月期暫定)
5	家計調査(9月)	5	米 雇用統計(10月)
6		6	
7		7	
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 景気動向指数(9月速報)	8	米 3年国債入札
9	景気ウォッチャー調査(10月) 国際収支(9月速報), 30年利付国債入札	9	米 PPI(10月), 10年国債入札
10	マネーストック(10月速報)	10	米 CPI(10月), 連邦財政収支(10月), 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米 ベテランズデー(祝日)
12		12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(9月), GDP(7~9月期1次速報)	15	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
16	第3次産業活動指数(9月), 5年利付国債入札	16	米 ネット対米証券投資(9月), 小売売上高(10月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
17	貿易統計(10月), 機械受注統計(9月)	17	住宅着工・許可件数(10月)
18	20年利付国債入札	18	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
19	消費者物価(10月全国)	19	米 景気先行指数(10月)
20		20	
21		21	
22		22	米 中古住宅販売件数(10月), 2年国債入札, 5年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米 7年国債入札
24		24	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分), GDP(7~9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月), 企業収益(7~9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月), 耐久財受注(10月) ifo景況感指数(11月)
25		25	独 感謝祭(米国休場)
26	消費者物価(11月都区部)	26	
27		27	
28		28	
29	商業動態統計(10月速報)	29	
30	鉱工業生産(10月速報), 労働力調査(10月) 住宅着工統計(10月), 2年利付国債入札	30	米 シカゴPMI指数(11月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります

## 巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(12~2月)

	12月	1月	2月
日本	1 法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月)	5 新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月)	1 労働力調査(12月)
	2 消費動向調査(11月) 10年利付国債入札	7 家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部)	8 家計調査(12月) 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月)
	7 家計調査(10月) 景気動向指数(10月速報) 30年利付国債入札	11 景気動向指数(11月速報)	9 マネーストック(1月速報)
	8 GDP(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報)	12 景気ウォッチャー調査(12月) 国際収支(11月速報)	10 企業物価指数(1月)
	9 マネーストック(11月速報) 法人企業景気予測調査(10~12月期) 5年利付国債入札	13 マネーストック(12月速報)	15 設備稼働率(12月) GDP(10~12月期1次速報)
	10 企業物価指数(11月)	14 企業物価指数(12月)	16 第3次産業活動指数(12月)
	13 日銀短観(12月調査) 機械受注統計(10月)	17 機械受注統計(11月) 第3次産業活動指数(11月)	17 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月)
	14 設備稼働率(10月)	18 設備稼働率(11月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	18 消費者物価(1月全国)
	15 第3次産業活動指数(10月)	20 貿易統計(12月)	25 消費者物価(2月都区部)
	16 貿易統計(11月) 20年利付国債入札	21 消費者物価(12月全国)	28 鉱工業生産(1月速報)
	17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	28 消費者物価(1月都区部)	28 商業動態統計(1月速報)
	20 資金循環統計(7~9月期速報)	31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報)	
	24 消費者物価(11月全国)		
	27 商業動態統計(11月速報) 2年利付国債入札		
	28 鉱工業生産(11月速報) 労働力調査(11月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(12~2月)

	12月	1月	2月
米 国	1 製造業ISM指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ベージュブック(地区連銀経済報告) 3 雇用統計(11月) 非製造業ISM指数(11月) 7 貿易収支(10月) 労働生産性(7~9月期改訂) 3年国債入札 8 10年国債入札 9 30年国債入札 10 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) CPI(11月) 連邦財政収支(11月) 14 PPI(11月) 15 FOMC(14・15日) 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) 21 経常収支(7~9月期) 景気先行指数(11月) 22 GDP(7~9月期確定) 企業収益(7~9月期改訂) 中古住宅販売件数(11月) 23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月) 耐久財受注(11月) 27 2年国債入札 28 5年国債入札 29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月) 7年国債入札 31 シカゴPMI指数(12月)	5 FOMC議事録(12/14・15分) 11 3年国債入札 12 連邦財政収支(12月) 10年国債入札 13 30年国債入札 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 24 2年国債入札 25 5年国債入札 26 FOMC(25・26日) 27 7年国債入札 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 31 シカゴPMI指数(1月)	10 連邦財政収支(1月) 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 16 FOMC議事録(1/25・26分) 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 28 シカゴPMI指数(2月)
欧 州	16 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(15・16日)	20 ECB政策理事会	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	松本惇 小野寺莉乃	atsushi.matsumoto@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	西川珠子 田村優衣	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場・資料全般	川本隆雄 上村未緒 坂本明日香	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp mio.uemura@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、10月18日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。